

修正案の提出について

第5号議案 令和7年度足立区一般会計予算

上記の議案に対する修正案を別紙のとおり、足立区議会会議規則第68条の規定により提出する。

令和7年3月4日

提出者

予算特別委員会委員 西の原 ゆま

同 はたの 昭彦

同 横田 ゆう

予算特別委員会委員長 長 沢 興 祐 様

第5号議案 令和7年度足立区一般会計予算に対する修正案

第5号議案 令和7年度足立区一般会計予算の一部を次のように修正する。

予算総則第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ347,282,475千円を348,762,912千円に改める。

「第1表 歳入歳出予算」の表の一部を次のように改める。

歳入

科 目		区長提案額 (千円)	修正額 (千円)
款	項		
13	分担金及び負担金	2,232,712	2,229,372
	1 負担金	2,232,712	2,229,372
14	使用料及び手数料	4,609,767	4,607,679
	1 使用料	3,858,436	3,856,348
15	国庫支出金	78,065,423	77,241,533
	2 国庫補助金	6,389,220	5,565,330
19	繰入金	25,873,025	28,182,780
	1 基金繰入金	25,845,382	28,155,137
	歳入合計	347,282,475	348,762,912

歳出

科 目		区長提案額 (千円)	修正額 (千円)
款	項		
1	議会費	958,031	898,986
	1 議会費	958,031	898,986
3	民生費	164,243,417	165,691,594
	1 社会福祉費	46,341,473	47,729,629
	2 児童福祉費	68,197,188	68,257,209
4	産業経済費	7,214,154	8,029,154
	1 産業経済費	7,046,715	7,861,715
6	土木費	30,106,748	28,042,443
	4 都市計画費	19,427,591	17,363,286
7	教育費	46,749,626	48,090,236
	1 教育総務費	9,105,397	9,286,400
	2 小学校費	18,558,542	18,912,473
	3 中学校費	9,390,292	9,745,968
	6 社会教育費	3,449,140	3,899,140
	歳出合計	347,282,475	348,762,912

令和7年度足立区一般会計予算に対する修正に関する説明書（歳入）

歳入

（単位：千円）

款 項 目	科目	区長提案額	修正額	比較	修正内容				区分	説 明
					修正事業	区長提案額	修正額	比較		
13	分担金及び負担金	2,232,712	2,229,372	△ 3,340						
	1 負担金	2,232,712	2,229,372	△ 3,340						
	1 民生費負担金	1,125,123	1,121,783	△ 3,340	保育所費（子ども家庭部）	770,280	766,940	△ 3,340	縮小	区立保育園の一時保育、病後児保育及び年末保育を無償化する。
14	使用料及び手数料	4,609,767	4,607,679	△ 2,088						
	1 使用料	3,858,436	3,856,348	△ 2,088						
	2 民生使用料	66,403	64,315	△ 2,088	子育てサロン一時預かり料（地域のちから推進部）	2,088	0	△ 2,088	削除	子育てサロン一時預かりを無償化する。
15	国庫支出金	78,065,423	77,241,533	△ 823,890						
	2 国庫補助金	6,389,220	5,565,330	△ 823,890						
	3 土木費補助金	2,133,100	1,309,210	△ 823,890	街路事業費	960,890	137,000	△ 823,890	縮小	区画街路第9号線（西新井駅西口駅前交通広場）の用地購入を繰り延べる。
19	繰入金	25,873,025	28,182,780	2,309,755						
	1 基金繰入金	25,845,382	28,155,137	2,309,755						
	1 基金繰入金	25,845,382	28,155,137	2,309,755	財政調整基金繰入金	10,246,639	12,556,394	2,309,755	拡充	歳入歳出均衡のため
	歳入合計	347,282,475	348,762,912	1,480,437						

令和7年度足立区一般会計予算に対する修正に関する説明書（歳出）

歳出

（単位：千円）

科目		区長提案額	修正額	比較	修正内容			区分	説明
款項目	修正事業				区長提案額	修正額	比較		
1 議会費		958,031	898,986	△ 59,045					
1 議会費		958,031	898,986	△ 59,045					
1 議会費		783,506	724,461	△ 59,045	区議会運営事務	783,506	724,461	△ 59,045	
					(議員報酬事務) 議員報酬、期末手当	519,209	467,289	△ 51,920	縮小 議員報酬及び期末手当を10%削減する。
					(区議会運営事務) 費用弁償	7,125	0	△ 7,125	削除 費用弁償は議員報酬との二重払いのため、費用弁償全額を削除する。
3 民生費		164,243,417	165,691,594	1,448,177					
1 社会福祉費		46,341,473	47,729,629	1,388,156					
1 社会福祉総務費		16,013,691	17,234,901	1,221,210	くらし・生活応援給付金事業	0	1,200,000	1,200,000	新規 物価高騰対策として年間所得200万円以下の世帯に3万円を支給する。
					介護人材の確保・定着事業（福祉部） （地域包括支援センター職員処遇改善事業）	122,545	143,755	21,210	新規 地域包括支援センターのケアマネジャーに月額2万円を支給する。
						0	21,210	21,210	新規
2 老人福祉費		2,110,191	2,277,137	166,946	配食サービス促進事業（福祉部）	384,326	460,682	76,356	拡充 配食サービスの対象者に「日中独居高齢者」と「食事の提供が困難な者」を加える。
					高齢者タクシー利用助成事業	0	90,590	90,590	新規 移動手段を持たない75歳以上の高齢者世帯の世帯主及び運転免許証を自主返納した75歳以上の高齢者に対し、1か月につき3枚（年間36枚上限）のタクシー券（500円）を配布する。
2 児童福祉費		68,197,188	68,257,209	60,021					
1 児童福祉総務費		38,773,758	38,827,749	53,991	こども2人乗せ自転車等購入費助成事業	0	50,000	50,000	新規 小学生未満の子を養育している区民に対し、幼児2人同乗基準適合自転車本体や幼児用座席、幼児用ヘルメット、電動アシスト付き幼児2人同乗基準適合自転車純正バッテリーの購入費及び自転車本体購入時の防犯登録料の半額（上限5万円）を助成する。
					地域型保育事業（子ども家庭部） 家庭的保育事業（子ども家庭部） 認証保育所運営経費助成事業（子ども家庭部）	2,687,101	2,688,573	1,472	拡充 小規模保育施設及び家庭的保育（保育ママ）の一時保育を無償化する。
					認証保育所運営経費助成事業（子ども家庭部）	2,514,551	2,517,070	2,519	拡充 認証保育所の一時保育及び年末保育を無償化する。
2 児童措置費		21,776,444	21,782,150	5,706	私立保育園の運営費助成事業（子ども家庭部）	21,611,585	21,617,291	5,706	拡充 私立保育園の一時保育、病後保育及び年末保育を無償化する。
3 保育所費		4,507,421	4,507,745	324	保育園の運営事務	4,263,826	4,264,150	324	拡充
					(公立保育園の管理運営事務)	1,439,880	1,440,204	324	拡充 東部地域病院病児保育室の保育料を無償化する。
4 産業経済費		7,214,154	8,029,154	815,000					
1 産業経済費		7,046,715	7,861,715	815,000					
2 産業振興費		4,792,267	5,607,267	815,000	中小企業支援事業	12,295	827,295	815,000	
					(物価高騰対策賃上げ支援事業)	0	540,000	540,000	新規 賃金の引き上げが難しい中小業者に対して賃上げ支援を行う。
					(エネルギー価格等高騰対策支援事業)	0	275,000	275,000	新規 中小業者のエネルギー価格等高騰対策として直接支援を行う。
6 土木費		30,106,748	28,042,443	△ 2,064,305					
4 都市計画費		19,427,591	17,363,286	△ 2,064,305					
1 都市計画総務費		8,344,456	8,579,251	234,795	まちづくり推進事業（都市建設部）	123,797	258,897	135,100	
					(密集地域整備管理事務)	114,213	249,313	135,100	拡充 火災危険度3以上の地域住民を対象に、簡易（高機能型）感震ブレーカーの設置を無料で行う。
					多様な交通推進事業（都市建設部）	53,500	153,195	99,695	拡充 地域内交通導入サポート制度を活用した実証実験の検証期間を延長する。 【9,900】
					(二種免許取得応援事業)	0	4,650	4,650	新規 地域内交通の運転士不足を解消するため、二種免許取得にかかる費用（一人当たり上限15万円）の助成を行う。
					(交通事業者住居支援事業)	0	57,645	57,645	新規 地域内交通の運転士不足を解消するため、交通事業者に対し、従業員の住宅確保支援策として、一人当たり月額上限2万円の助成を行う。
					(女性ドライバー採用強化支援事業)	0	27,500	27,500	新規 地域内交通の運転士不足を解消するため、交通事業者に対し、女性ドライバー採用強化支援策として、休憩室や更衣室の整備等にかかる費用の半分（上限250万円）を助成する。
3 街路事業費		5,779,921	3,480,821	△ 2,299,100	道路の新設事業	5,619,921	3,320,821	△ 2,299,100	
					(道路の新設事業)	5,479,111	3,180,011	△ 2,299,100	縮小 区画街路第9号線（西新井駅西口駅前交通広場）の用地購入及び補償費を全額繰り延べる。【2,264,100】 補助第255号線（環状七号線～旧日光街道）の用地測量委託費全額を先送りする。 【35,000】

款 項 目	科目	区長提案額	修正額	比較	修正内容				区分	説 明
					修正事業	区長提案額	修正額	比較		
7	教育費	46,749,626	48,090,236	1,340,610						
1	教育総務費	9,105,397	9,286,400	181,003						
	2 事務局費	4,151,432	4,387,432	236,000	育英資金事業（学校運営部）	528,292	764,292	236,000	拡充	給付型奨学金の枠を40人から100人へ拡充する。【84,000】 評定平均3.5以上の学生を対象に、月額1万2,000円の給付型奨学金を支給する。 【72,000】 奨学金返済支援助成制度を、現在、奨学金を返済している若者も上限100万円として 対象とする。【80,000】
	3 教育指導費	1,112,129	1,057,132	△ 54,997	学校支援事業（教育指導部） （学力向上対策推進事業）	601,604 579,947	546,607 524,950	△ 54,997 △ 54,997	縮小	区独自の学力テストを中止する。
2	小学校費	18,558,542	18,912,473	353,931						
	1 学校管理費	3,723,043	4,076,974	353,931	小学校運営事業（学校運営部） （小学校運営管理事業）	2,443,545 789,670	2,797,476 1,143,601	353,931 353,931	拡充	テスト・ドリル・実験教材費等の副教材費の無償化【329,208】 小学5年生・6年生の移動教室費用の無償化【24,723】
3	中学校費	9,390,292	9,745,968	355,676						
	1 学校管理費	2,240,540	2,596,216	355,676	中学校運営事業（学校運営部） （中学校運営管理事業）	1,564,566 615,309	1,920,242 970,985	355,676 355,676	拡充	テスト・ドリル・実験教材費等の副教材費の無償化【132,464】 中学3年生の修学旅行費用の無償化【211,516】 中学1年生の移動教室（魚沼）費用の無償化【11,696】
6	社会教育費	3,449,140	3,899,140	450,000						
	1 社会教育総務費	1,471,685	1,921,685	450,000	生きがい奨励金支給事業	0	450,000	450,000	新規	廃止された生きがい奨励金を復活する。
	歳出合計	347,282,475	348,762,912	1,480,437						